

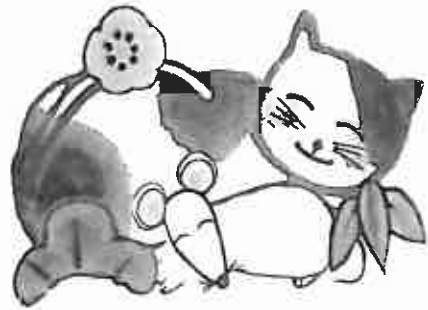
# いよいよボ—リング大会

## なんと! 150名以上の参加希望

いよいよ  
新春恒例の  
支部レクを  
2月3日午  
後14時よ  
り、おこな  
います。  
このとり  
くみは、昨  
年たいへん  
好評だった  
せいかな回  
は、組合員  
・その家族  
・パートナ

ー社員（ゆうメイト）の皆  
さんを含めて150名を超  
える参加希望者がありまし  
た。大変嬉しく思っていま  
す。  
当日は、後楽園の東京ド  
ームボ—リングセンター  
で、個人戦、団体戦を争う  
ことになります。  
個人戦をものにするのは  
誰か？  
また団体戦連覇の1特分  
会を阻止するのはどこの分  
会なのか？ と興味つきな  
いものです。

また、  
多数の  
入賞景  
品を用  
意して  
います。  
ボ—  
リング  
大会終  
了後、  
会場を変えて、表彰式・懇  
親会を大々的にやりたいと  
思っています。  
「ガソリン」国会、景気  
後退面での賃上げ、四年目  
になる深夜勤改善、支部統  
合などいろいろ問題が累積  
していますが、この日は楽  
しくおこなっていききたいと  
思います。  
(支部長談)



日 刊

# 新 東 京

NO 4 4 5 9

2008年  
2月1日(金)

日本郵政グループ  
労働組合  
JPU新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

日  
刊

# 新東京

NO 4460

2008年2月4日(月)

日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

## JP労組ベア要求へ 月例賃金ベースアップ1500円 非正規社員も時給20円

国内最大の企業別労働組合となった、日本郵政グループ労働組合（JP労組）は1月29日～30日にかけて千葉県浦安市の東京ベイホテル東急で中央委員会を開き、2008年春季生活闘争で正規社員の月例賃金ベースアップを1500円要求する執行部案を打ち出した。

民間企業の平均月給より1352円低いことなどから、2002年以來6年ぶりのベアを求めることとなる。経営側に正式に求める予定。

郵政で約16万人雇用されている非正規社員についても月給制契約社員は月1000円、時給制契約社員は1時間あたり20円の賃上げを求める。正社員のボーナスは、年間で月給4.5カ月分を求める。（前年実績は4.4カ月分+1万5000円）

山口委員長は中央委員会で、「賃金水準は民間企業と比較して低い。公務員も賃金改善が図られており、郵政グループだけが取り残されている」と述べた。

**単一労組**ではJP労組の次に大きいNTT労働組合（森嶋正治委員長、組合員約18万人）は、賃上げ断念する方針。グループ最大企業のNTTドコモの業績不振で、持ち株会社が今春の労使交渉で賃金改善を見送る方針を固めた。携帯電話事業などの競争激化で経営環境が厳しさを増しているためという。

2月に開く中央委員会で正式に決める予定。

# 新東京

N04461

2008年  
1月5日(火)

日本郵政  
グループ  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

## 雪にもめげず支部ボウリング 大会に150人が参加

二月三日(日)目が覚めると外は雪。恒例の新春支部ボウリング大会が開催される予定であるが交通機関の乱れでどうなるか心配になる。

その心配を吹き飛ばすように、会場の東京ドームボウリングセンターに組合員が家族を含めて続々と結集。

組合員、家族、ゆうメイ  
トさんを含めて、役15  
0人が参加してボウリン  
グ大会がスタートしまし  
た。

調子の良い人悪い人、子  
供と楽しいボウリングを  
やる人、優勝を狙う人。  
でも、どこのレーンもみ  
な楽しい雰囲気、歓声  
が乱れ飛んでいました。  
さて、個人賞、団体賞含

めて注目はいつも団体優  
勝をしていくのかどうか。  
連覇があるのかどうか。  
ゲーム終了後表彰式会場  
に移動。今回は参加者多  
数という事で会場を二  
カ所に分散しました。ゆ  
うバック分会の方々は  
大変ご迷惑をおかけしま  
した。

しゃぶしゃぶに中華、  
それぞれの会場で満腹に  
なったところで表彰式。  
個人、団体、飛び賞を含  
め総勢40名以上に賞品  
が配られました。

**個人優勝は第二ゆうパッ  
ク分会の鯨岡(ゆうメイト)  
さん。**

鯨岡さんの活躍で団体賞も  
第二ゆうバック分会でした。

日 刊

# 新東京

NO 4462

2008年  
2月6日(木)

日本郵政グループ  
労働組合  
JPU新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

年賀はがき四億枚売れ残る。  
遅配などの苦情は減少

## 民営化元年の 年賀はがき

二七日にお年玉賞品の抽選  
発表がおこなわれた年賀はが  
き。

今年「民営化元年の最初  
の大事業」と日本郵政グルー

プをあげて取り組んだだけあ  
つて、販売枚数は下げ止まり、  
「遅配」などの苦情も減つて  
いるという。

しかし、下げ止まったとは

いえ約四億枚が売れ残り、再  
生紙の年賀はがきの古紙配合  
率の偽装という予期せぬ事態  
にも見舞われた。

「目標には届かなかったが、  
低落傾向に歯止めをかけるこ  
とはできた」と西川社長は、  
今年の年賀はがきの販売につ  
いて総括した。

年賀はがきの販売はパソコ  
ンや携帯電話での年賀メール  
の普及などで年々減少。

一六年年用は四〇億枚を超  
えたが、ここ三年間は毎年一  
億枚程度減らしていた。

今年の販売は、一月一日  
現在で約三六億八七〇万枚

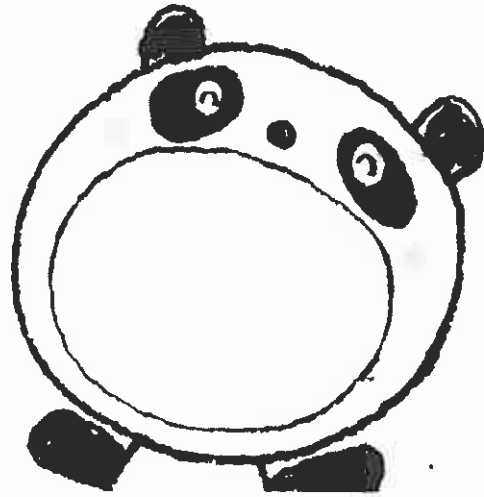
・前年度比九九・七％で大幅な減少傾向は踏み留まったといえるが、目標に届かなかつたのも事実。

昨年一二月二日には約一億四五五万枚を追加発行してまで、二年ぶりに発行枚数を四〇億枚台に戻したが、結果的には約四億枚が売れ残った。

余った年賀はがきは段ボール原使用の古紙などでリサイクルされるといふ。

西川社長は「販売計画枚数を決めるときには、実際に使われる枚数を考慮しないといけない」と見通しの甘さを

反省した。



一方で必ずどこかの郵便局で問題となる「不着・遅配」の苦情は減少したという。

郵便事業会社によると昨年、相談センターに寄せられた苦情は約二〇〇〇件。それ

が今年は一月一〇日現在で四六九件にまで減った。

渉外広報部は「アルバイトを五六〇〇人増やし、はがきを読みとる区分機を一〇四台増設した。昨年は多くの問題があつたので万全を期するよう力を入れた」と分析をする。しかし、ミスを完全になくしたわけではない。

茨城県、北海道、関西でも配達されなかったことや誤配などが多くあつた。「関係者に謝罪して理解をしていただいたので公表していません」(近畿支社)という。

(日本経済新聞より)

## 猫の読書 17・18冊目

あらびとがみ  
「現人神の創作者たち」(上・下) 山本 七平

ちくま文庫 (上巻) 880円+消費税

(下巻) 900円+消費税

読書の好きな【猫舌】ですが、このように本を読み漁っていると、時折、

## 「覆水、盆に返りやしねえ〜！」

(注：正確には「覆水盆に返らず」。用法も間違っているが、筆者の逆ギレ表現ということで、ご勘弁を) という本に出会う時があります。「ソウの時間ネズミの時間」(中公新書)では、学窓(古っ!)を離れてわずか5年で微分・積分ができない自分にショックを受け(ちびまる子ちゃんのパレーションのように「それが普通である」と自分ツッコミ)、今回の「現人神の創作者たち」では、…漢文が読めん、いや、レ点、一・二点は大丈夫、え、上・下点で、どう読み下すんだっけ? と苦悶の日々を送ってしまいました。実を言うと、筆者が学校で一番嫌いな教科は「国語」(特に平安古文)なのです。今度実家に帰ったら、学校関係の教科書や副読本で唯一取っておいた漢文の小冊子を見つけて勉強しなおそう、と反省しました(再びツッコミ「普通そこまで思い詰めない」)。

はっ、本の紹介忘れてた。この本は、山本氏が、昭和十五年戦争時に教え込まされてきた「天皇は現人神である」という、昭和天皇本人ですら否定した「現人神」の概念はどこから生まれてきたのか、を探求した本です。あくまでも山本氏の考えですが、徳川幕府が天下泰平のために採用した儒教の朱子学が、巡り巡って尊王思想になり、明治維新で朱子学が消え去ったために、かえって謎の呪縛と化して「現人神」という概念に逆らえなくなったのだ、という内容です。読むには、それなりの日本史の知識と古文漢文がスラスラ読める教養が必要なので、読む人は頑張ってください(´-´) /がんばれ〜。また、内容の似ている祥伝社NONSERECT「日本人と中国人」(こちらはイザヤ・ベンダサン名義)も並列で読むと理解が深まっていいと思います。

最後に、この「現人神の創作者たち」の執筆のきっかけは、吉田満(かの「戦艦大和ノ最期」の著者)氏の遺作「戦中派の死生観」だそうです。思えば、筆者は「戦中派の死生観」を読んだことで太平洋戦争探求者になったので、十数年後に巡り出合ったこの本に、ふと運命というものを感じました。

日 刊	<b>新東京</b>	NO 4464	2008年2月8日(金)
		日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

## 郵便事業会社丸の内支店の郵便機能移 転等に関する具体的実施計画について

本案件は、本部交渉情報等ですでに周知されている内容ですが、東京支社より正式提示がありました。

概要は、郵便事業(株)丸の内支店の郵便機能(郵便局会社窓口機能を除く)を郵便事業(株)銀座支店へ移転し、統合するというものです。

具体的実施計画は、別紙資料のとおりですが、新たに明らかになった点は、①配置転換による要員協議は行なわない、②配転一時金の支給、③銀座支店大手町支店の設置、④丸の内支店移転後における銀座支店階層別使用方法等です。

地本は、今後移転準備委員会で協議が必要な、まだ明らかになっていない移転計画・訓練計画・作業パターンの変更等については、組合員の不安要素であり、判明次第、随時情報提供をすることを要請しました。

また、本部要請により、12月10日に地方意見を中央本部へ意見書を提出し、中央本部・本社間で1月24日、意見表明に対する回答整理を図ったことから、今後は、地方段階での交渉を強化することと致します。

今後の交渉を強化するために、地方段階でも支社に対し、意見表明を提出し交渉を重ねる必要がありますので、関係支部・局分会・総分会の意見をとりまとめるうえ、2月20日(水)までにFAXまたは、メールで報告願います。

### 第四回拡大執行委員会

2月13日(水)

会場 5F 研修室

対象 執行部 + 分会代表者

内容 中央委員会報告 組織拡大 その他

## 連合加盟組合が取り組む共通課題

### ●課題 1

連合

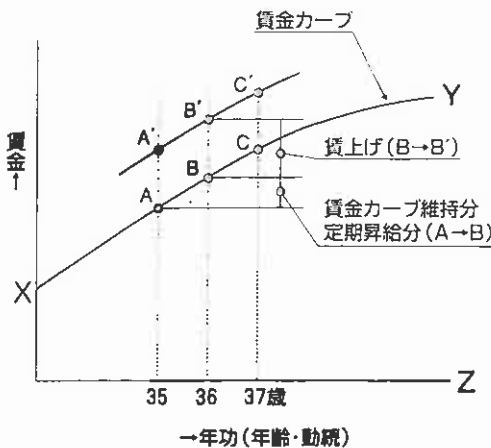
賃金カーブ維持分を確保  
したうえでの賃金・処遇改善

J P 労 組  
は …

月例賃金の改善に取り組み、国家公務員賃金や他の民間賃金の動向を見極め、具体的な要求額を決定し、3月内の決着をめざします。

一時金交渉については、国家公務員および他の民間の平均水準への引き上げを基本とし、年間妥結をめざします。

賃金改善をはじめとする労働条件の改善については、「総合的労働条件改善要求書」を提出して取り組みます。なお、基本的な労働条件については、グループ内各社共通を維持することと対応していきます。



# 組織統合のスケールメリットで 生活改善を実現しよう

— 民間組合として初めての春季生活闘争へ —





# 民間労働組合として臨む 初めての春季生活闘争

JP労組は  
非正規社員の皆さんを

『パートナー社員』

の呼称で統一しました

旧日本郵政公社は、非正規労働者の皆さんを「非常勤職員」という名称で雇用していましたが、JP労組は、郵政事業を支える私たちの大切な仲間であるということ強く意識して、今後は、非正規社員の皆さんを「パートナー社員」という呼称で統一することを確認しました。

JP労組は、パートナー社員組合員の皆さんとともに、日本郵政グループを成長・発展させ、パートナー社員の皆さんの処遇改善に全力で取り組みます。

●課題 2

連合

パート労働者の処遇改善

JP労組

は

連合に設置された「パート共闘会議」へ積極的に参加し、他産別との連携を強化して期間雇用社員の処遇改善をめざします。

賃金改善については、月給制契約社員の基本月額の改善および時給制契約社員の地域別基準額の改善をめざします。

雇用の安定化に向けては、月給制契約社員から正規社員への採用の早期実現、月給制契約社員の登用要件を見直し、月給制契約社員への登用拡大を強く求めます。

●課題 4

連合

時間外・休日労働の割増率の引き上げ

JP労組

は

割増率については、連合内に設置される割増共闘組織に積極的に参加し、最終的には連合方針のとおり、「時間外50%、休日100%」への引き上げをめざします。

今次春季生活闘争は、共闘組織での議論をふまえ、中間的な要求値を設定し、労基法基準からの引き上げを求めます。

●課題 3

連合

長時間労働の是正と  
総実労働時間の短縮

JP労組

は

総実労働時間の短縮をめざし、所定労働時間の短縮、有給休暇の取得促進を求めます。

時間外労働の削減をめざし、三六協定内容の見直しをはかるとともに、「勤務時間管理の徹底および不払い残業の撲滅」の取り組み強化を求めます。

日 新 東 京 刊	NO. 4 4 6 9	2008年2月 18日(月)
	日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
	03-5690-2847 内線 4316	

# 『JP労組』に加入しませんか

～未来を切り拓くために～

日本郵政グループ労働組合（JP労組）は、組合員の幸せを求めて誕生した。私たちJP労組は、友愛の精神に基づき全日本郵政労働組合・日本郵政公社労働組合の力を一つに結集し、未来を切り拓くため「自由にして民主的な労働運動」を強力に推進することが重要である。

JP労組の使命は、「真の組合員の幸せ」の実現とともに、日本郵政グループの成長・発展、公正な社会づくりに向け、様々な難局をチャンスと捉え、果敢に挑戦（チャレンジ）していくことである。

私たちが目指す『30万組織』は、組合員一人ひとりが、安心して働き続けることが出来る。そして、生きがい・働きがいのもてる職場作りに必要不可欠である。

特に初年度は、職場における「力合わせ」に向け、組合員の融和・融合（うちとけて仲良くし、一つのなること）を図ることを強く意識し、強固な組織力の基盤づくりが重要である。

組織強化・拡大の取り組みは、『組織の強化なくして拡大なし、拡大なくして発展なし、発展なくして幸せなし』の認識で、全組合員が一丸となって私たちの究極の幸せづくりを目指すものである。

## JP労組加入で大きなメリット

### その1. 「JP労組は働く仲間の支えになります」

新たな会社と労働組合の関係は、公務員から民間の会社員へと変化することにより、労働組合法に基づく「労使自治」が基本の労使関係に変化し、人事制度・労働条件などのほぼ全ての課題が労使交渉で決定することになります。

また、「経営上の必要性による事由」による解雇にあたっては、「整理解雇の4要件」を充足する必要から、実施にあたっては労働組合との間で必要な協議を行います。

したがって、組合員の雇用確保は今まで以上に労働組合の大きな役割になることから、JP労組は「組合員の雇用」を全力で守ります。

### その2. 「充実した助け合い制度」

JP労組は全国に約23万3千人の仲間がいます。そのスケールメリットを生かし、相互扶助の共済制度や福利厚生を充実させ、組合員のみなさんの生活を応援しています。

特に「安い掛け金で高い保障」の商品など、JP労組組合員のメリットを感じられる制度を豊富にそろえています。

また、文化・レク活動やセミナー・研修会の開催、ボランティア活動等の社会貢献活動などを展開しており、積極的に参加していただくことにより地域や地方更には全国の多くの仲間と交流を深めることができます。

# 春闘に参加しよう

## 3月1日(土)「連合要求実現3・1中央総決起集会」

- ① 日時 10:00~11:00  
終了後、デモ(予定)
- ② 場所 「明治公園」※会場配置、デモコース等別途周知
- ③ 参加要請支部  
全支部(島しょ支部除く)
- ④ 参加要請人数  
各支部15名



## 3月6日(木)「08春季生活闘争決起集会」

- ① 日時 19:00~20:00(仮)
- ② 場所 全電通会館 2Fホール
- ③ 参加要請支部  
全支部(島しょ支部除く)
- ④ 参加要請人数  
各支部6名以上



## 3月X日 賃金交渉決着を目指す



日  
刊

# 新東京

NO.4470 2008年2月19日(火)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部編集委員会

☎03-5690-2847 内線4163

## 暫定税率にも消費税 二重課税の不思議

ガソリン税（揮発油税など）の暫定税率維持を含む租税特別措置法改正案で対立していた自・公と民主は、衆参両院議長のおっせんで「年度内までに一定の結論を得る」ことで矛を収めた。しかし、暫定税率論戦は同じ政党内でも考え方に温度差があるので複雑だ。おっせん案には「各党間で合意が得られたものについては修正する」と明記されている。今日19日に審議入りされるが、与党内には法案の修正に応じる声があるものの、表面的には与党、民主ともに歩み寄る気配はない。この問題のガソリン、このガソリンに二重の税金が課せられているのをご存知だろうか。ガソリンを1リットル155円で例えると、ガソリン本体の値段は91.8円。石油石炭税が2円。そしてガソリン税が53.8円（内、暫定税率分25.1円）でトータル147.6円に5%の消費税が加わり155円になる。つまり、ガソリン本体の消費税以外にガソリン税と石油石炭税にも消費税がかけられているのだ。税金の税金である。民主党は暫定税率分を廃止すれば25円安くなると言っているが、暫定税率分にも5%の消費税約1.3円が加算されているので、26.4円安くなるのが正しい。

消費税が導入されてから多くの間接税は廃止されたが、ガソリン税などごく一部（たばこ、酒など）の間接税は残り、その上に消費税をかける二重課税が生まれた。ガソリン税は「蔵出し税」ということもあるが、二重課税による二重負担の是非については是非国会で論戦してほしいものだ。

# 猫の読書

19冊目

チョングオ ダ ティエンコン  
「中国的天空

沈黙の航空戦史」(上) 中山 雅洋

大日本絵画 4300円+消費税

## 中山雅洋氏の「中国的天空」(サンケイ出版)はたいへんな

労作である (注: この本は初めサンケイ出版社から上巻だけ発売された)

「宮崎駿の雑想ノート」(スタジオジブリの宮崎駿監督の著作です)の『九州上空の重轟炸機』のこの一文を読んで約十五年、ずっと読みたかったこの本の現物を、まさか御目にかかるとは! 本屋の棚差しでこの本を見つけた時、あまりの嬉しさに、持ち合わせがなかったので、近所の知人を呼び出して金を借りてまで買いました。再版してくれて、ありがとう大日本絵画! (注: 借りた金は後にキチンと返却しました) …でも、大日本絵画はフィギュアや戦争マニア向けの出版社で、原価が高い上に文庫にもならないので、この本1冊で4515円(税込)は高く、懐に痛い。下巻も同高値だろうし、金どうしよう…。

この本は、文字通り、中国の航空史で「エアワールド」という雑誌に連載していたものをまとめた本です。中国大陸での飛行機初飛行から、上巻は、日中戦争の重慶防空戦で中華民国航空隊が零戦にコテンパンにやられる(昭和15年)までを収めてあります。中国の航空史は、中華人民共和国成立までは、多くを日本軍が関与しているので、日本軍と中国軍との空中の死闘が窺えて面白い本です。日中戦争空軍史は日本軍の一方的勝利でないのは、巖谷二三男氏の「雷撃隊、出撃せよ!」(文春文庫)である程度知っていましたが、これ程の死闘を繰り広げていたとは、驚きでした。また、中国各地の地名や、中国人名を①スンウエン②ジャンジェシー③ワンチャオミン④ジャンズオリンと、中国語読みのルビが振ってあるのも好感です(でもすぐ忘れてしまうのが自分の能力不足で申し訳ない)。宮崎駿氏ではないですが、戦史は公正に記すべきであり、この本は、その意味で正に見習うべき好例だと思います。

なお、上記のタイトルのルビは正規のものではなく、本書内が全て中国語読みしているので、子供の同級生の中国籍の親御さんに発音を聞いてつけました。

「中国」の「チョングオ」は正確な発音(英字表記)にすると「zhong guo」で、日本語にはできない発音だそうです。中国語は奥が深い…。

ここで問題です。上記①～④は当時の中国史に多大な影響を持つ人の中国語読みですが、漢字ではどう書くでしょうか。答えは次回の書評にて。【猫舌】

日 刊	新東京	NO 4 4 7 2	2008年2月21日(木) <sup>1</sup>
		日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

あの  
**提案制度は何処へ行ってしまったのか？**

昔、各課のアレンジャーの中に提案用紙が入っていて職場改善や業務改善について職員が書いて提案する制度があったのだが、公社になってからなのか、それ以前なのか、JPSが導入されてからなのか提案制度が廃止になったのか良く分からないが最近提案について全然言われなくなった。

今、職場では予告もなしにレイアウトの変更があったり、作業前のミーティングで作業の方法が今日からこう変わりますと言われる事が増えています。

現場で働く私たちにとって何の前触れもなくイキナリそのような話が出たら作業まわしをするのにも大変混乱することが目にみえます。誰かが提案し実施しているんでしょすが、いつ・どこで・誰が提案をし誰がその提案を受け決定し職場で実施されるのか今現在、皆んなの目に見える状況になっていない。もっと現場で働く人たちの話・意見を聴き・話をまとめる場を作りミーティングでイキナリ周知するのではなく、実施する前に開催すべきである、職場改善・業務改善（作業方法）の提案についても誰に出せば良いのか誰でも判るものにして欲しい。

そうしないと職場はもっと混乱してしまいますよ。

（投稿）

日 刊

# 新東京

No. 4473

2008年  
2月22日 (金)

日本郵政グループ  
労働組合  
JPU新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

〔投稿〕

## 日本の春は、

## 桜と共に黄砂が舞う

グホグホッ!



読売新聞の二月十六日付夕刊トップに「黄砂予報精度かすむ 『国家機密』と中国がデータ提供拒否」との記事がありました。同紙によると、中国大陸や朝鮮半島のみならず、最近では西日本も黄砂による健康被害などが著しくなってきた中、日中韓モンゴル四カ国共同で、黄砂の飛来状況や予測をHPなどで公表す

る計画が今年の二月下旬から本格稼働する予定でしたが、中国が昨年から『気象観測データは国家機密である』との法律を施行し協力を辞退したため、精度の確保ができなくなった事を報じたものです（正確には昨年四月に協力を辞退後、十二月に協力する方向で日中韓で合意しましたが、今年一月に再び辞退したそう

です）。

これを見て「冷凍餃子の仕返しがこれかよ、これだから中国はダメだぜ」という感想が（特にネット上で）支配的ですが、あらゆる問題を強引に国家体制や国民性に結びつける感情論が幅を利かせているようでは、日本の国際状況判断は、かなり甘いと言わざるを得ません。

時系列で判断するに、中国が『気象観測データを国家機密』にする法を施行したのは、中国軍が弾道ミサイルを配備したためで、今回の黄砂観測の協力を（再）辞退したのは、日本の自衛隊が、米国のMD構想に乗って迎撃ミサイルを配備した事が原因です。

軍事行動に気象観測データは不可欠です。火薬や兵器やコンピュータの精度は、気温・湿度・天候・風向きなどで様々に変わるので、常に細かい修正を余儀なくされます。まして、大気圏から宇宙を飛ぶ弾道ミサイルには、高空や成空圏も含めた精密な気象観測データが常時必要です。

そもそも、日米は中国を仮想敵国としているのですから、自国を「仮想敵」とみなしている国に軍事機密に値する気象観測データを何の保障もなく手渡すほど、中国は甘くありませんでした。

また、よく週刊誌などで見る中国工作員による自衛隊員の情報漏えいの様子を肌感

じていて、尚かつ中国工作員の活動云々以前に、Winneryなどで情報を漏えいしてしまつた事件の報道を知る中国側からすれば、中国は自国内の自治区や周辺国との国境紛争など、戦争の火種を多く抱えていますから、日本（自衛隊）に気象観測データを渡して黄砂観測に協力するよりも、米国はおろか、紛争相手国や武装勢力に気象観測データが流れてしまう恐れの方が優先したのでしよう。

情報管理に関しては、自衛隊が昨年、次期戦闘機を選定するにあたって、米軍の最新鋭機を依頼したら、米軍にすげなく断られた実績があるほどです。日本（自衛隊）は情

報管理に関しては、世界に信頼を置かれていないという、実に悲しい事実が露呈してしまつたのが、今回の黄砂観測ニュースと言えます。

国家間の交渉は「好き・嫌い」の感情論を超えた交渉でコツコツ積み上げていくしかありません。例え相手が主義が異なっていて腹黒かろうと、それを承知の上でより良い協力関係を模索するのが、真の国際協力関係ではないでしょうか。

### 【猫舌】

黄砂はモチロ  
ン、花粉症対策  
もヨロシクねっ  
…ヘクシッ





日 刊	新東 京	NO 4474	2008年2月25日(月)
		日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

## 日本郵政株式会社と株式会社ローソンの総合的提携について

日本郵政は本部に対し、日本郵政株式会社と株式会社ローソンの総合的提携に関する合意について説明をしてきました。

今回の提携は、ローソン及び日本郵政グループの経営資源を効果的に活用した取り組みを推進することに合意し、具体的な取り組みとして、①双方の社会インフラ及びネットワークインフラの相互活用、また郵便局ネットワークの維持・増強に資するための事項について検討を進めること、②双方の経営効率化のために、店舗運営、調達、物流、金融、人材活用等の共同取り組みの可能性について検討を進めること、③これまでの実績を踏まえて、ゆうパック取扱増加のために両社で協力して必要な措置を講じること等とされています。

なお、本日2時には本合意に関する報道発表がなされるとのことですので、情報提供として周知いたします。

### 《参考》 株式会社ローソンとのこれまでの主な取り組み

2002年 12月	郵政事業庁とローソンの提携発表
2003年 1月	ローソン全店舗内に郵便ポスト設置
2004年 3月	郵貯とローソンATM提携
8月	北海道支社に「ポスタルローソン道庁赤れんが前店」Open
11月	ローソン全店舗でのゆうパックの取扱い開始
11月	東京通信病院に「ポスタルローソン」Open
2005年 10月	災害対策に関する相互協力協定書締結
2006年 5月	青葉郵便局に「ポスタルローソン青葉局店」Open
10月	共同配送の実験開始
12月	広島東郵便局に「ポスタルローソン広島東局店」Open
2007年 9月	ローソン小倉清水二丁目店と小倉清水局の共同店舗 Open

日 刊	新東京	NO 4475	2008年 2月26日(火)
		日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

情報が遅くなりましたが…

## 2月の月例給与での雇用保険の精算 共済掛金等の再々年末調整による 税額過不足分についての精算について

### 1.現物支給にかかる雇用保険料の過不足に対する追給・返納

年末の月例給与の追給・返納に伴い計算すべき雇用保険料について1月の月例給与時において処理を行うところ、総合人事情報システムに正しく反映されず雇用保険料が計算されなかった。(対象者20729名)

### 2.年末手当にかかる共済掛金等の給与控除額により生じた税額過不足分の精算

昨年末、システム不具合により年末手当の一部追給・返納が生じましたがこれに伴う1月の月例給与精算分にかかる共済掛金等(長期・短期・介護)の計算を「2007年分の給与控除額」として精算し2007年の再年末調整の対象とすべきものでした。

しかし、「2008年分の給与控除額」として計算されてしまい2007年の源泉徴収が正しく反映されていないことが判明した。(対象者1457名)

2月の月例給与時に再々年末調整を行い正しく所得税を算定し結果として生じた過不足に対する精算を行うこととしている。

本社には、対象の社員には周知を行っている、とのことですが源泉徴収票配布の時もしくは月例給与明細書配布時には丁寧な説明を行うようあらためて申し入れました。

### 勸奨退職に2300人応募

1月に締め切った勸奨退職への応募が約2300人になったことが20日分かった。郵便事業会社と郵便局会社からの応募が多いもよう。民営化前の駆け込みがあった2006年度の勸奨退職者数1万3856人に比べると応募者は減った。

日 刊

# 新東京

NO4476

2008年  
2月27日(水)

JPU新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

第一回中央委員会・山口中央委員長の決意表明

## 要員問題は不転の 決意で取り組む

要員問題を中心に、総体・個別の意見等を多数いただいた。J P 労組・中央本部にたいする期待と責任を重く感じる。

意見をまとめると、社員・管理者を含めた全体のモチベ

ーションが低下していることにある。

その一つの大きな要素が要員不足であると考える。由々しき問題である。現在、調査

をしているが、この要員不足の原因はどこにあるのかを明

確にして、対策をおこない経営者側に改善を強く求めていきたい。

みなさんからいただいた意見は、私たちが楽をしたいからというお願いではない。お客さまと約束をしたサービスを守るために、最低限必要な要員を積んでいかなければならないという提起だ。

本部・地本・支部、それぞれで解決できる問題や時間のかかる問題、すぐ実現できる問題もあろうかと思うが、精一杯努力したい。中央本部は、要員問題に不転の覚悟でたまたかい抜く決意を申し上げる。

# ゆうパックセンター方式の 拡大について

現在東京管内では、品川支店で試行実施している「ゆうパックセンター方式」について、日本橋、京橋、上野、小石川の各支店でも拡大するとしている。

拡大支店の選定理由には、ゆうパック配達時における中小口営業の効果が見込まれ、集荷の基礎があるなどの市場性が高いためとしている。

ゆうパックセンターは各エリアの担当者を固定化して配達と同時に集荷・営業を行うため、顔と名前を覚えてもらうことから地域密着の営業が可能となる。実施は3月下旬となりスケジュールが非常にタイトなため東京地本は…

- ①実施日にこだわり過ぎない
- ②駐車禁止対策を支店まかせにしない
- ③エリアの大きさや数は配達物数・集荷件数を考慮すること
- ④小包委託業者が撤退しないように丁寧な説明行い理解を得ていくこと
- ⑤必要労働力確保については面接内容を充実させること
- ⑥全社員に対して趣旨・実施内容を丁寧に説明すること

…を支社に要請しました。

ある週刊誌ではこのゆうパックセンターに「4月から“サービスドライバー制度”を導入する郵便事業会社8支店に、日通社員を送り込む」等の記事が踊っています。

現在ではまだ試行段階としつつも、今後も拡大していく可能性もあります。

また、この「ゆうパックセンター方式」については新東京支店に直接関係のない事項ですが、民営化以降の次々とやってくる施策についても周知し教宣していくつもりです。

---

---

# 身近にある原水爆について 考える大切な施設

今から遡ること54年前…1954年（昭和29年）3月1日に、操業中だった日本のマグロ漁船「第五福竜丸」は、マーシャル諸島のビキニ環礁東方160キロメートルの海上で、アメリカの水爆実験にまき込まれ、放射能を浴びてしまった。船や乗組員・その家族に深い悲しみの被害をもたらしました。

広島・長崎につづき日本人3度目の核兵器の被爆となってしまったのです。

「第五福竜丸」は、1947年（昭和22年）に和歌山県で建造され、初めはカツオ漁船として活躍し、のちにマグロ漁船に改造され遠洋漁業に出ていました。

木造漁船での近海漁業は現在も行われていますが、当時は木造船でハワイなどの遠くの海まで魚を求めて行ったのです。

水爆での被爆後は、練習船に改造されて東京水産大学（当時）で使われていましたが、1967年（昭和42年）に廃船になり当時ゴミ捨て場だった夢の島に放置されていた。

平和を求める多くの声に応えて東京都が、遠洋漁業に出ていた木造漁船を実物によって知ってもらうとともに、原水爆による惨事がふたたび起こらないようにという願いをこめて、現在の夢の島公園の一角に展示館を建設した。

展示館の中には第五福竜丸船体実物、水爆実験被災の被害、乗組員の病状、まぐる騒動、放射能雨、原水爆反対の運動、太平洋の核汚染状況、日米政府による事件の決着、マーシャル諸島の核被害、世界の核実験被害、核実験・核開発年表などの資料の展示があります。

展示館前のひろばには、無線長の久保山愛吉さん記念碑、福竜丸のエンジン、マグロ塚の石碑などがあります。

新東京からでも徒歩10分と身近にある平和について考える貴重な展示館です。ぜひ、訪れてください。

---

---

日 刊 新 東 京	NO. 4478	2008年2月29日(金)
	日本郵政グループ労働組合 JPU新東京支部 編集委員会	
	03-5690-2847	内線 4163

# 大詰めを迎えた春闘情勢

2008年春闘の相場形成をリードするトヨタ自動車など自動車・電機大手の労働組合が賃金改善などの要求書を一齐に提出し、労使交渉が本格的に始まった。日本経団連は昨年末に賃上げ容認を打ち出したが、その後景気減速懸念が広がって、個別企業レベルでは慎重な姿勢が目立つ。3月12日の集中回答日に向け、厳しい攻防となりそうだ

## JP労組の基本スタンス

### (1) 賃金水準等の改善について

(ア) 2008年4月1日現在の基準内賃金を一人平均「1,500円」引き上げること。

〔論拠〕

- ・民間企業の賃金水準は2007年4月時点で国家公務員の水準より円高い。(2007人事院勧告)
  - ・国家公務員の賃金は、人勅に基づき初任給(Ⅲ種で1,700円、Ⅱ種・Ⅰ種では2,000円の引き上げ)を中心とした若年層の賃金改善が図られたことから、郵政グループの初任給は他に比べ低いものになっている。
  - ・とりわけ初任給は、優秀な人材確保に不可欠な要素であり、早急な改善が必要である。
- 2008年春季生活闘争での平均要求額等を勘案すると1,500円の要求が妥当と考える。

(イ) 一時金の年間支給月を「4.5月」とすること。

〔論拠〕

- ・民間企業の一時的水準は年間で4.5月となっている。(2007人事院勧告)
- ・郵政は、他の公務員が年間「4.4月」から「4.45月」に改善された2005年度以降も、基本ベース「4.4月」を変えずに一時的「+10,000円」で妥結整理を図ってきた(2006年度+9,000円、2007年度15,000円)。
- ・基本ベースの差が拡大することは、人材確保はもとより社員のモチベーションにも影響することから、今年度は基本ベースを0.1月アップさせ4.5月を要求することが妥当と考える。

## (2) 期間雇用社員の処遇改善について

(ア) 月給制契約社員の基本月額を「1,000円」引き上げること。

〔論拠〕

- ・月給制の基本月額は、キャリアスタッフの年収をベースに策定したことから時給単価で見ると時給制時より低くなり、超過勤務が多い場合には年収が下がるケースもあることから、月給制の基本月額について改善する必要がある。

(イ) 時給制契約社員の地域別基準額を「20円」引き上げること。

〔論拠〕

- ・連合方針では、昨年の要求額 15円 + 地域別最低賃金の引き上げ額を考慮し、25円程度している。郵政の場合は、基本賃金が地域別基準額 + 職務加算額となっており、労働市場の賃金水準に連動し職務加算額を引き上げていることから、実質、年間20円程度は上がっている実態にある。
- ・しかし、地域別最低賃金は地域別基準額と連動しており、地域別最低賃金が改正される都度見直していることから、地域別最低賃金引き上げの動向も見据え20円の引き上げを要求することが妥当と考える。

## ※郵便事業会社のみ

## (3) 短時間社員に関する改善について

短時間社員の基本月額を「1,000円」引き上げること。

〔論拠〕

- ・正規社員および月給制契約社員の要求額に見合ったものとする必要がある。

## (4) ワーク・ライフ・バランスの実現について

(ア) 所定労働時間を7時間45分に短縮すること。

〔論拠〕

- ・2008年人事院勧告で所定労働時間の短縮が織り込まれるとの予測から公務労協の統一要求とした。

(イ) 時間外労働に対する割増率を「100分の130」に引き上げること。また、休日労働については「100分の140」、深夜労働については「100分の130」にそれぞれの割増率を引き上げること。

〔論拠〕

- ・連合方針は、月45時間以下の時間外を30%、月45時間超の時間外を50%、休日50%としているが、公務労協では昨年までの要求を前進させることを優先することとした。

